



宇宙事業の新たな飛躍に向けて

日本電気株式会社 宇宙システム事業部長の安達昌紀です。この度は貴重な寄稿の機会を頂き誠にありがとうございます。今年6月、日本電気は相模原事業場（神奈川県相模原市）にある既存工場に加え、府中事業場（東京都府中市）内に、人工衛星の組立て、試験を行うための新工場を「衛星インテグレーションセンター」として竣工し、人工衛星の生産能力を増強いたしました。今回は、そのセンター新設に関連する背景等を述べさせていただきます。

当社は1970年に打上げられた日本初の人工衛星「おおすみ」を担当させて頂いて以来、主に国の開発プログラムを通じ、人工衛星のインテグレーション能力だけでなく、搭載機器、地上システム、観測データ処理、等、宇宙に関する全てのアセットに対しデザインオーソリティを持って対応できる実績を積みまわりました。また、それらの技術を用いて海外商用市場にも進出しており、搭載機器の分野では世界シェア50%を超える製品も生まれております。一方で、事業環境全般は、開発リスクを含む案件も多く、なかなか安定しない状況が続いております。日本に宇宙事業を存続させるために必要なことは、競争力を生み出してくれる現在の開発プログラムに、繰返生産による安定した事業を加えることです。開発プログラムで習得したキーテク

ノロジーを用いた衛星を、国民生活の安心・安全に資する社会インフラの一部として活用することにより、衛星の繰返生産を必要とする環境を生み出したいのです。

日本電気は今、全社として「社会ソリューション」を事業拡大の柱として位置付けています。気象、通信・放送、測位、等、宇宙を活用した「社会ソリューション」は既にいくつも実現しておりますし、防災、資源探査、環境監視、等、今後の可能性も大きく広がっています。日本電気が「社会ソリューション」で事業拡大を進める一翼をしっかりと担うため、このインテグレーションセンターを活用して参りたいと思います。社会ソリューションに資する実用システムの整備に伴い、PFIと呼ばれる新たな官民協力スキームも導入され始めました。自社で保有する設備は、会社としての事業独自性を担保するためにも重要な役割を担うこととなります。

最後に、「社会ソリューション」は一社のみのアセットで作り上げられるものではありません。様々な領域に強み・ノウハウを持つ多くの企業の皆様との連携があって初めて実現できるものです。そしてその企業連携こそ、海外へ進出する際にも大きな力を発揮するものと確信します。「社会ソリューション」構成企業の皆さんの飛躍を実現することで、宇宙事業の新たな飛躍も実現したいと思います。